

# 四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(E02512)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期  
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川 智 昭  
総務・人事部 部長代理 長谷川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-5221-7101

【事務連絡者氏名】 経理部長 長谷川 智 昭  
総務・人事部 部長代理 長谷川 伸 二

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社  
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	65,958	56,462	136,670
経常利益	(百万円)	1,514	665	3,110
四半期(当期)純利益	(百万円)	708	339	1,743
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	57	1,227	2,362
純資産額	(百万円)	20,916	23,596	23,072
総資産額	(百万円)	73,834	63,836	65,081
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	9.51	4.72	23.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	28.2	36.7	35.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,469	1,486	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△183	△374	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△779	△170	△1,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,861	14,395	13,302

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.64	0.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出産業の持ち直しや生産活動の増加に伴い企業の業況判断に改善がみられました。しかしながら、国内の設備投資においては一部の製造業を除き依然として慎重な動きが続き、また、海外経済においても中国をはじめとする新興国の景気減速懸念が払拭されないまま推移いたしました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、電力分野において大型設備の受注があったものの、一般産業および電子・情報分野での受注状況が厳しく受注高は649億円（前年同期比2.4%減）となりました。また、売上高につきましては受注減や、一部大口取引の受渡延期の影響を受け564億円（前年同期比14.4%減）となりました。その結果、営業利益は5.1億円（前年同期比63.9%減）、経常利益は6.6億円（前年同期比56.1%減）、四半期純利益は3.3億円（前年同期比52.0%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

#### [機械等卸売事業]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

- ① 電力分野では、受注高は火力発電の新設商談があり325億円（前年同期比42.7%増）となりましたが、売上高は209億円（前年同期比7.4%減）となりました。
- ② 一般産業分野では、受注高は大口商談が減少したため279億円（前年同期比26.5%減）となり、売上高も大型設備の受渡延期の影響を受け321億円（前年同期比12.0%減）となりました。
- ③ 電子・情報分野は、受注高は液晶関連大型設備や基板材料の商談減少により25億円（前年同期比25.6%減）となり、売上高も14億円（前年同期比65.7%減）となりました。

#### [機械等製造事業]

機械等製造事業は、化学品製造設備や水処理設備、プラントエンジニアリング会社向バルブなどが減少し、受注高は19億円（前年同期比17.4%減）となり、売上高も18億円（前年同期比23.4%減）となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,245百万円（1.9%）減少し63,836百万円となりました。これは、流動資産が2,419百万円減少し、固定資産が1,174百万円増加したことによるものであります。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が5,623百万円減少し、現金及び預金が1,092百万円、前渡金が2,030百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、機械装置及び運搬具が439百万円、時価評価差額が増加したこと等に伴い投資有価証券が892百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,768百万円（4.2%）減少し40,239百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4,125百万円減少し、前受金が1,903百万円、長期借入金が538百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ523百万円（2.3%）増加し、23,596百万円となりました。これは、株主資本が363百万円減少し、その他の包括利益累計額が897百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、利益剰余金が93百万円減少し、自己株式が△269百万円増加したことによるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が592百万円、為替換算調整勘定が304百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から36.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、当第2四半期連結累計期間において1,092百万円増加し14,395百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間末における資金は、前第2四半期連結累計期間において1,505百万円増加し12,861百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって、資金は1,486百万円増加（前第2四半期連結累計期間2,469百万円）しております。これは、税金等調整前四半期純利益の671百万円（前第2四半期連結累計期間1,258百万円）に加え、営業取引に係る債権債務の増減による資金の増加1,378百万円（前第2四半期連結累計期間241百万円）、およびたな卸資産の減少による資金の増加176百万円（前第2四半期連結累計期間650百万円）があった一方で、法人税等の支払による資金の減少743百万円（前第2四半期連結累計期間675百万円）があったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって、資金は374百万円減少（前第2四半期連結累計期間183百万円）しております。これは、有形固定資産の取得による支出520百万円（前第2四半期連結累計期間79百万円）があった一方で、貸付金の回収による収入164百万円（前第2四半期連結累計期間273百万円）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって、資金は170百万円減少（前第2四半期連結累計期間779百万円）しております。これは、配当金の支払額433百万円（前第2四半期連結累計期間450百万円）および自己株式の取得による支出269百万円（前第2四半期連結累計期間328百万円）があった一方で、長期借入れによる収入538百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間に機械等卸売事業における受注高については、電力分野において大型設備の受注がありましたが、前年同四半期と比較して減少しました。また、機械等卸売事業の販売実績については、各分野において前年同四半期と比較して減少しました。

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	1,998	△21.2

- (注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)および(株)エヌ・エス・テックが対象となります。

② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	32,521	42.7	40,242	55.2
	一般産業	27,907	△26.5	46,312	△20.5
	電子・情報	2,593	△25.6	4,449	28.3
	(環境保全設備)	(2,369)	(58.8)	(1,339)	(17.9)
	小計	63,023	△1.9	91,004	3.8
機械等製造事業		1,905	△17.4	959	5.9
合計		64,929	△2.4	91,963	3.8

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前期比欄の( )内は、内数を示しております。  
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	20,931	△7.4
	一般産業	32,154	△12.0
	電子・情報	1,495	△65.7
	(環境保全設備)	(2,165)	(2.9)
	小計	54,581	△14.0
機械等製造事業		1,881	△23.7
合計		56,462	△14.4

- (注) 1 環境保全設備の金額の( )内は、内数を示しております。  
 2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,103,252	73,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	73,103,252	73,103,252	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	73,103,252	—	6,728	—	2,096

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	4,131	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	2.73
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,764	2.41
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,593	2.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,535	2.09
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,431	1.95
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	1.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,285	1.75
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.71
矢古宇 保	栃木県宇都宮市	1,249	1.70
計	—	17,577	24.04

(注) 当社は自己株式1,897千株(2.60%)を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除いておりません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,897,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,525,000	70,525	—
単元未満株式	普通株式 521,252	—	—
発行済株式総数	73,103,252	—	—
総株主の議決権	—	70,525	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が875株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業株	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	1,897,000	—	1,897,000	2.59
(相互保有株式) エステック株	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.22
計	—	2,057,000	—	2,057,000	2.81

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,353	14,446
受取手形及び売掛金	※3 32,568	26,945
リース投資資産	421	371
有価証券	187	359
商品及び製品	1,965	1,971
仕掛品	28	80
原材料及び貯蔵品	1,070	973
前渡金	2,482	4,512
繰延税金資産	334	288
その他	817	776
貸倒引当金	△131	△44
流動資産合計	53,100	50,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336	350
機械装置及び運搬具	102	542
工具、器具及び備品	198	171
賃貸用資産	614	612
リース資産	52	51
土地	301	301
有形固定資産合計	1,605	2,030
無形固定資産		
のれん	166	147
施設利用権	137	137
ソフトウェア	300	274
その他	58	61
無形固定資産合計	663	620
投資その他の資産		
投資有価証券	8,754	9,647
長期貸付金	294	250
繰延税金資産	207	148
その他	506	508
貸倒引当金	△51	△49
投資その他の資産合計	9,711	10,504
固定資産合計	11,980	13,155
資産合計	65,081	63,836



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 27,425	23,299
短期借入金	6,396	6,390
リース債務	20	21
未払金	535	424
未払法人税等	709	281
前受金	2,760	4,663
賞与引当金	459	387
役員賞与引当金	49	4
繰延税金負債	8	25
その他	496	782
流動負債合計	38,862	36,281
固定負債		
長期借入金	1,206	1,744
リース債務	36	35
退職給付引当金	1,661	1,658
役員退職慰労引当金	195	214
繰延税金負債	2	259
その他	45	46
固定負債合計	3,146	3,958
負債合計	42,008	40,239
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	13,439	13,345
自己株式	△196	△465
株主資本合計	22,068	21,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,771
為替換算調整勘定	△382	△78
その他の包括利益累計額合計	795	1,692
少数株主持分	208	198
純資産合計	23,072	23,596
負債純資産合計	65,081	63,836

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	65,958	56,462
売上原価	59,759	51,408
売上総利益	6,198	5,054
販売費及び一般管理費	*1 4,782	*1 4,543
営業利益	1,416	511
営業外収益		
受取利息	27	11
受取配当金	59	48
有価証券売却益	—	60
為替差益	24	14
持分法による投資利益	32	49
その他	63	44
営業外収益合計	207	227
営業外費用		
支払利息	46	44
有価証券売却損	34	—
その他	27	29
営業外費用合計	109	73
経常利益	1,514	665
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
投資有価証券評価損	225	—
関係会社株式評価損	30	—
その他	0	0
特別損失合計	256	0
税金等調整前四半期純利益	1,258	671
法人税、住民税及び事業税	629	292
法人税等調整額	△79	48
法人税等合計	549	341
少数株主損益調整前四半期純利益	708	330
少数株主損失(△)	△0	△9
四半期純利益	708	339
少数株主損失(△)	△0	△9
少数株主損益調整前四半期純利益	708	330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△645	581
為替換算調整勘定	△2	304
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	11
その他の包括利益合計	△650	897
四半期包括利益	57	1,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	1,237
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△9

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,258	671
減価償却費	137	135
のれん償却額	15	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	△71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	18
有価証券売却損益 (△は益)	34	△60
投資有価証券評価損益 (△は益)	225	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6
関係会社株式評価損益 (△は益)	30	—
固定資産評価損	0	0
受取利息及び受取配当金	△86	△59
支払利息	46	44
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△49
売上債権の増減額 (△は増加)	5,446	5,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	650	176
前渡金の増減額 (△は増加)	△11,650	△2,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,430	△4,245
前受金の増減額 (△は減少)	11,875	1,875
未収消費税等の増減額 (△は増加)	167	△32
その他の資産・負債の増減額	496	120
小計	3,050	2,160
利息及び配当金の受取額	131	102
利息の支払額	△46	△43
法人税等の支払額	△675	△743
その他	10	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,006	△3,985
有価証券の売却による収入	1,868	3,907
有形固定資産の取得による支出	△79	△520
有形固定資産の売却による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△239	△24
投資有価証券の売却による収入	0	109
貸付けによる支出	△3	△2
貸付金の回収による収入	273	164
その他	0	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	538
配当金の支払額	△450	△433
自己株式の取得による支出	△328	△269
その他	△0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779	△170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,505	1,092
現金及び現金同等物の期首残高	11,356	13,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,861	※1 14,395

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関との取引に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	112百万円	108百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	1,529百万円	1,033百万円
受取手形裏書譲渡高	267百万円	210百万円

※3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、前連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	225百万円	—
支払手形	1,352百万円	—

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料諸手当	1,570百万円	1,610百万円
従業員賞与	110百万円	91百万円
賞与引当金繰入額	434百万円	336百万円
役員賞与引当金繰入額	17百万円	4百万円
役員退職慰労引当金繰入額	26百万円	24百万円
退職給付費用	273百万円	207百万円
減価償却費	102百万円	101百万円
のれん償却額	15百万円	33百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,912百万円	14,446百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△50百万円	△50百万円
現金及び現金同等物	12,861百万円	14,395百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	63,502	2,455	65,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	203	214
計	63,513	2,659	66,172
セグメント利益	1,275	122	1,397

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,397
取引消去に伴う調整額	21
のれんの償却額	△15
棚卸資産の調整額	12
貸倒引当金の調整額	1
固定資産の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,416

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	54,581	1,881	56,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	440	174	614
計	55,022	2,055	57,077
セグメント利益又は損失(△)	644	△120	523

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	523
取引消去に伴う調整額	43
のれんの償却額	△33
棚卸資産の調整額	△21
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	△1
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	511

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円51銭	4円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	708	339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	708	339
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,513	71,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の改善、株主に対しての利益還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2 自己株式取得に関する取締役会決議内容

(1) 取得の方法

市場買付け

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得しうる株式の総数

2,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

600百万円(上限)

(5) 取得期間

平成25年11月5日～平成26年3月20日

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

西華産業株式会社  
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉村和則	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村明弘	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。



#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年11月1日、会社は取締役会において自己株式の取得を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1、上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。





## 【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 竹 中 健 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社  
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号  
横浜ランドマークタワー33階)

西華産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長西裕康および当社取締役常務執行役員管理本部長竹中健一は、当社の第91期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。